



JAPEX

JAPEX BUSINESS REPORT

石油資源開発 ビジネスレポート

2012春・夏号

2011年4月1日～2012年3月31日

石油資源開発株式会社

証券コード: 1662

インドネシア共和国東ジャワ海上カンゲアン鉱区TSBガス田

経営理念

新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上

私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。

私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。

私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

プロフィール

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として1955年12月に創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

見通しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

Top Message

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

2012年3月期における当社事業の概況等につき、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

2012年3月期における 事業環境と 経営成績について



事業環境

2012年3月期における我が国経済は、東日本大震災の影響により、期初から厳しい状況にありました。期の後半になり緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少がみられるほか、依然として雇用情勢の厳しさが続くなど、引き続き先行きの見通しが困難な状況にあります。

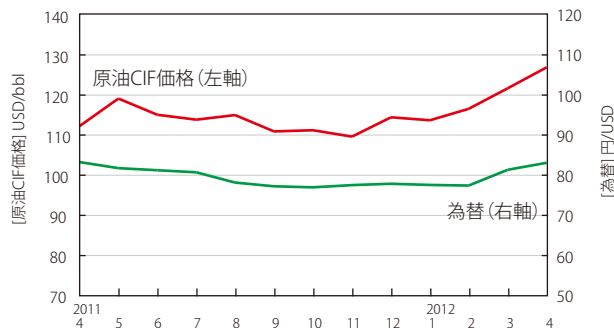
原油CIF価格^(※)は、中東及び北アフリカにおける政情不安の影響により、期初時点で1バレル110ドル台の高水準にあり、5月には118ドルまで上昇いたしました。その後は110ドル前後で推移していましたが、中東情勢の緊迫化に伴い再び上昇に転じ、期末時点では120ドル台の高水準となりました。

為替相場は、前期における円高傾向が当期においても

(※)原油CIF価格：運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格。

進行し、期初の1ドル80円台前半から、秋口にかけ76円台後半というかつてない水準にまで進みましたが、原油CIF価格の上昇が寄与し、当社グループの原油販売価格は、期中平均では前期に比べ上昇いたしました。

原油CIF価格と為替の推移(2011年4月～2012年3月)



Top Message

一方、天然ガスについては、東日本大震災の影響により、特に発電用燃料としての需要が高まりを見せるなか、原料となる液化天然ガス(LNG)の調達に厳しさが増しており、また、供給インフラ整備をはじめとする参入の動きが進行していることから、市場環境は当社グループにとって厳しい状況にありました。

経営成績

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱・開発に全力を注いでまいりました。

その結果、当期における連結売上高は、前期に比べ309億8千6百万円増収の2,306億3千8百万円、連結営業利益は11億9千5百万円増益の150億4千5百万円、連結経常利益は50億3千7百万円増益の221億5千9百万円、連結当期純利益は70億1千6百万円増益の170億2千7百万円となりました。

中期事業計画の進捗状況

当社は、2011年5月に、2012年3月期から2016年3月期までの5年間で対象期間とした中期事業計画を発表いたしました。この中期事業計画においては、世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向、国内

天然ガス事業に係る一層の競争激化、環境問題への社会的意識の高まり等が想定されるとの認識のもと、事業拡大に向けた3つの柱を設定いたしました。

事業拡大に向けた3つの柱

1. E&P事業
2. 国内天然ガス事業
3. 環境・新技術事業

第1の柱である「E&P事業^(※)」では、探鉱・開発投資の海外シフトを通じて生産量と埋蔵量の拡充を図ることとしております。

海外では、インドネシアのカンゲアン鉱区TSBガス田において本年5月末に天然ガスの生産を開始し、今後生産量を拡大していく計画です。イラクのガラフ油田におきましては、昨年6月に掘削作業を開始して以来、現在までに評価井1坑と開発井3坑、計4坑の掘削を終え、いずれも良好な油兆が見られており、引き続き開発井の掘削作業を行っております。作業現場の万全なセキュリティ対策を講じながら、2012年後半の生産開始を目指して鋭意開発作業を進めてまいります。また、カナダのオイルサンド拡張開発計画につきましては、2016年の生産開始を目指し、年内には最終投資決定をする予定でおります。

国内では、昨年8月に掘削を開始した北海道苫小牧の

(※)E&P: Exploration and Production (石油天然ガスの探鉱・開発・生産)

試掘井「明野(あけの)SK-1D」において天然ガス及び原油の産出に成功いたしました。また、新潟県での探掘井「片貝(かたかい)SK-29D」がこの4月に開坑したことに続き、今後も北海道及び新潟県において探掘井の掘削を計画しております。また、秋田県及び山形県においては、物理探鉱作業を計画しております。

第2の柱である「国内天然ガス事業」では、2012年3月期の実績といたしまして、東日本大震災の発生直後、当社のパイプラインネットワークが、仙台市における都市ガス供給の早期復旧に大いに貢献出来たことが挙げられます。また、厳冬であった昨冬期には、北海道におけるピーク需要への安定供給に対応すべく、当社の勇払(ゆうふつ)油ガス田からの天然ガス供給に加えて、海外から調達したLNGを併用する体制を整えました。その具体策として、外航LNG船と内航LNG船との船舶間でLNGの積み替えをする“STS(Ship-To-Ship)”と呼ばれる作業を実施いたしました。安全運航と海上防災への慎重な対策が求められる本作業は、我が国初の成功例となり、北海道における天然ガスの安定供給を図ることが出来ました。

第3の柱である「環境・新技術事業」では、その取り組みのひとつであるメタンハイドレートの開発技術研究に

関し、本年2月にスタートした日本政府主導の海洋産出試験において、当社は掘削作業のオペレーター業務を政府から受託しております。メタンハイドレート開発は、現在まだ試験段階であり、7年後の2019年3月末を目途に商業化判断を目指しておりますが、メタンハイドレートの生産技術が確立され、商業化が実現すれば、我が国のエネルギー安定供給に大きく貢献する新たな国産エネルギー資源になるものとして強く期待しております。

CCS^(※)についても、これまでに引き続き、政府のプロジェクトへの積極的な参画を通じて、事業化に向けての技術や経験を蓄積していく方針です。

株主の皆さまへ

2012年3月期の期末配当金につきましては、前期に引き続き、1株当たり20円とさせていただきます。

当社は、中期事業計画の着実な実行を通じて、事業の持続的成長を図りながら、長期安定配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

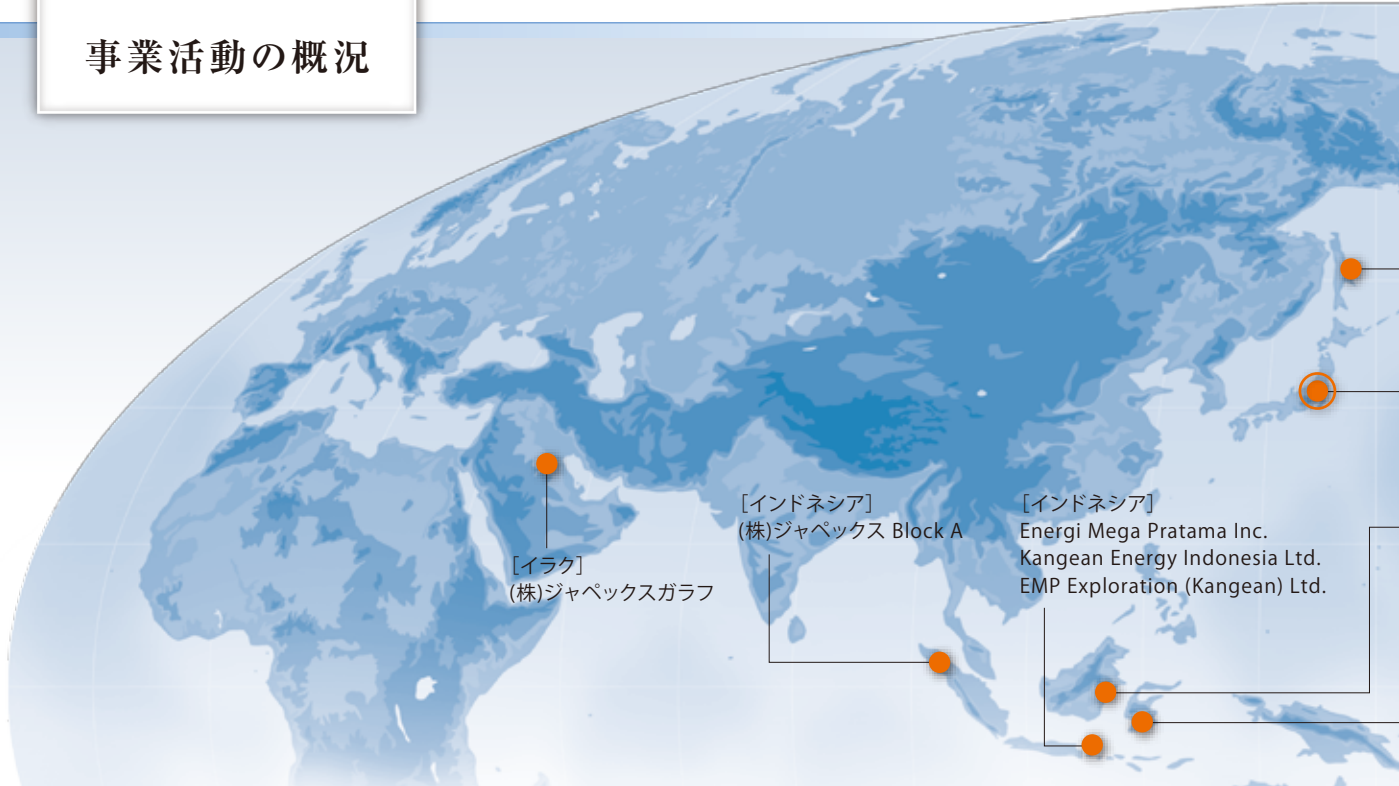
株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長 代表執行役員
渡辺 修

(※)CCS:Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の回収・貯留)

事業活動の概況



[イラク]
(株)ジャベックスガラフ

[インドネシア]
(株)ジャベックス Block A

[インドネシア]
Energi Mega Pratama Inc.
Kangean Energy Indonesia Ltd.
EMP Exploration (Kangean) Ltd.

天然ガス

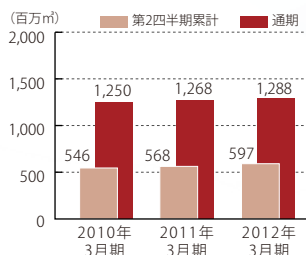
天然ガスは、東日本大震災後の都市ガス需要及び産業用需要などにより、2012年3月期における販売量は、前期比1億7千6百万立方メートル増の17億3千38万立方メートルとなりました。

(注)天然ガス生産量の一部を、LNGの原料として使用しています。

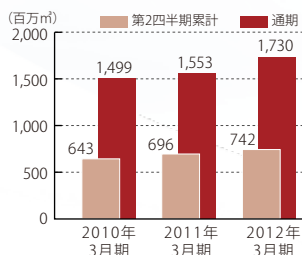
液化天然ガス (LNG)

LNGは、天然ガスをマイナス162度の超低温に冷却し液化したものです。液化により気体の約600分の1の体積となり、輸送や貯蔵がしやすくなります。当社では主に北海道・東北・北陸の天然ガスパイプライン未整備地域に、タンクローリーや鉄道を利用して供給しています。2012年3月期におけるLNG販売量は、北海道勇払産LNGに輸入LNGの買入商品販売を加え、前期比6千トン増の21万6千2百万トンとなりました。

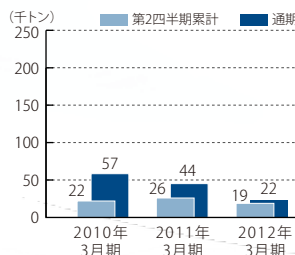
天然ガス生産量



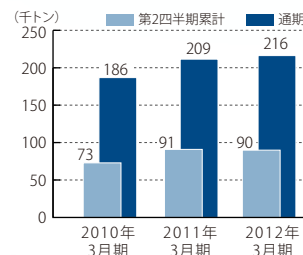
天然ガス販売量



LNG生産量



LNG販売量



[ロシア]
サハリン石油ガス開発(株)

[日本]
石油資源開発(株)
日本海洋石油資源開発(株)

[インドネシア]
(株)ユニバースガスアンドオイル
日本コールベッドメタン(株)

[インドネシア]
(株)ジャベックスブトン

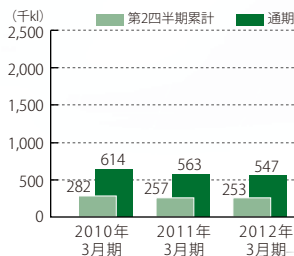
[カナダ]
カナダオイルサンド(株)
Japan Canada Oil Sands Limited

[米国]
Japex (U.S.) Corp.

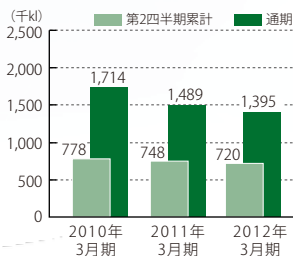
原油

原油は、買入商品原油の販売数量が減少したことから、2012年3月期における販売量は、前期比9万3千キロリットル減の139万5千キロリットルとなりました。

原油生産量



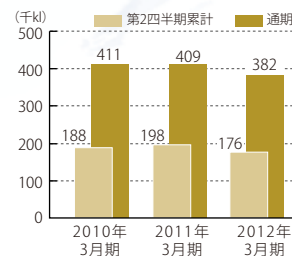
原油販売量



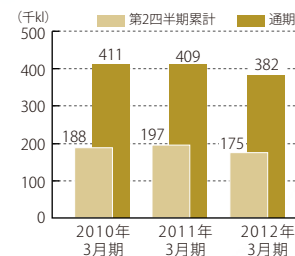
ビチューメン

ビチューメンは、オイルサンド層から採取される超重質油で、当社は子会社を通じてカナダのアルバータ州で生産をしています。カナダ全土におけるオイルサンドを含めた原油埋蔵量は、サウジアラビアに次いで世界第2位であり、次世代エネルギーとして期待されています。2012年3月期におけるビチューメン販売量は、前期比2万6千キロリットル減の38万2千キロリットルとなりました。

ビチューメン生産量



ビチューメン販売量



新しいエネルギー開発の取り組み

当社は、事業拡大に向けた3つの柱のひとつとして「環境・新技術事業」に積極的に取り組んでいます。ここでは、メタンハイドレートの取り組みについてご紹介します。

“人工メタンハイドレートを燃焼させたもの”
／写真提供：メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム



メタンハイドレート

当社は、メタンハイドレートの将来性に早くから着目し、開発技術の研究に取り組んできました。1995年度から1999年度にかけて行われた旧石油公団（現在の（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構）と民間企業による共同研究では、中心的な役割を担いました。2000年には、静岡県沖合の当社鉱区で基礎試錐「南海トラフ」を掘削し、国内で初めてメタンハイドレートの採取に成功しました。こうした成果を受け継ぎ、政府により策定されたメタンハイドレート開発計画に従って、2001年度からは、官民挙げての本格的な共同研究のフェーズ1がスタートし、我が国周辺海域のメタンハイドレートが新たなエネルギー資源になり得ることを示す成果を得ました。

フェーズ2では、フェーズ1で得られた技術的成果を

踏まえ、日本周辺海域での海洋産出試験の実施などを通じて、メタンハイドレートがエネルギー資源となり得る可能性をより高い信頼性で評価するとともに、メタンハイドレートの商業的産出のための技術課題の抽出、環境影響評価に関する研究開発などを行います。

2012年2月には、渥美半島～志摩半島沖の第二渥美海丘の当社鉱区において第1回海洋産出試験がスタートしました。当社は、掘削作業のオペレーター業務を政府から受託しています。

政府は、2019年3月末までにメタンハイドレートの産出技術を確認し、2020年代の早い時期の商業化を目標としています。当社は、メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム（MH21）運営協議会の一員として、今後も引き続き中核的役割を担っていきます。

日本におけるメタンハイドレート開発計画

フェーズ1 (2001～2008年度) 基礎研究

2001年度	カナダでの第1回陸上産出試験
2002年度	南海トラフでの3D地震探査
2003年度	南海トラフでの基礎試錐
2006年度	南海トラフでの詳細な資源量評価を実施
2006～2007年度	カナダでの第2回陸上産出試験(産出成功)
2008年度	フェーズ1最終評価

フェーズ2 (2009～2015年度)

2011年度	第1回海洋産出試験事前掘削作業
2012年度	第1回海洋産出試験
2014年度	第2回海洋産出試験
2015年度	フェーズ2最終評価

フェーズ3 (2016～2018年度)

2016年度	商業的産出準備
2017年度	総合評価(経済性、環境影響等)
2018年度	プロジェクト最終評価

2020年代

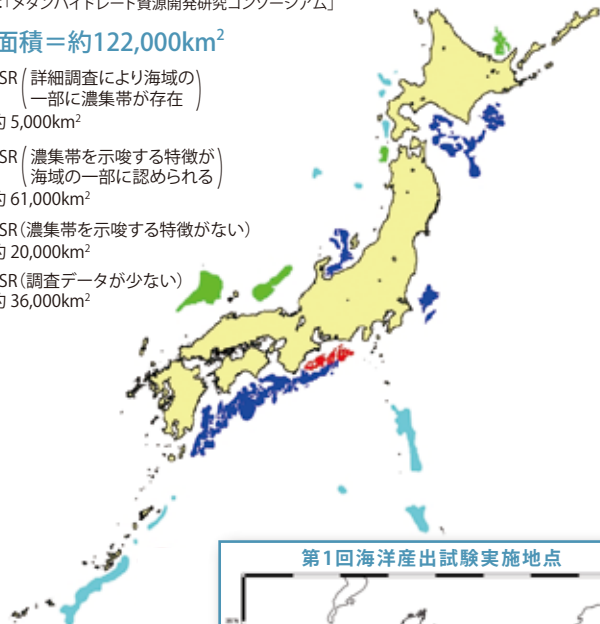
商業化目標

日本周辺においてメタンハイドレート分布が推測される海域

図提供:「メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム」

BSR面積＝約122,000km²

- BSR (詳細調査により海域の一部に濃集帯が存在)
約 5,000km²
- BSR (濃集帯を示唆する特徴が海域の一部に認められる)
約 61,000km²
- BSR (濃集帯を示唆する特徴がない)
約 20,000km²
- BSR (調査データが少ない)
約 36,000km²



第1回海洋産出試験実施地点



(注) BSR: Bottom Simulating Reflector (海底擬似反射面)。地震探査によって得られるBSRの分布データは、メタンハイドレートの存在を知る手がかりとなります。

参考資料:「第20回 メタンハイドレート開発実施検討会資料」

用語解説

メタンハイドレートとは?

天然ガスの主成分であるメタンは、環境に優しいクリーンエネルギーです。石油や石炭に比べ燃焼時の二酸化炭素(CO₂)排出量が少なく、さらに硫黄分を含まないことから大気汚染や酸性雨の原因となる有害物質を排出しません。

メタンハイドレートとは、メタンが水の分子に取り込まれた氷状物質で、新たなエネルギー資源として注目されています。水深500m以上の深海域海底面の下や北極・南極付近の永久凍土層の下など、高圧・低温の自然環境中に存在することが明らかになっており、日本周辺海域には我が国の天然ガス消費量100年分以上に相当するメタンハイドレートが存在するとの試算もあります。この新たなエネルギーを開発することは、我が国のエネルギー自給率向上に大きく貢献するものと期待されています。

連結財務諸表のポイント

連結損益計算書のポイント

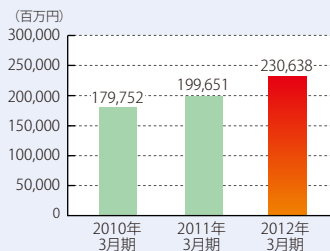
(単位：百万円)

	前 期 (2010年4月 1日～ 2011年3月31日)	当 期 (2011年4月 1日～ 2012年3月31日)	増 減	増 減 率
売 上 高	199,651	230,638	30,986	15.5%
営 業 利 益	13,849	15,045	1,195	8.6%
経 常 利 益	17,122	22,159	5,037	29.4%
当 期 純 利 益	10,010	17,027	7,016	70.1%

(注) 百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

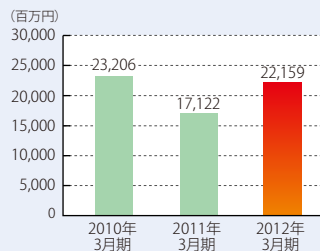
売上高

前期比309億円増収の2,306億円となりました。これは主に、原油価格が高水準で推移していること及び天然ガス販売数量の増加などによるものです。



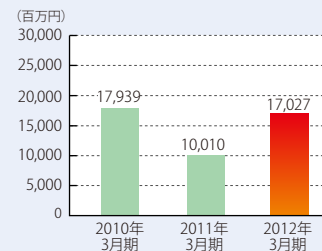
経常利益

前期比50億円増益の221億円となりました。これは、国内での探鉱費の減少及び営業外損益の増益などによるものです。



当期純利益

前期比70億円増益の170億円となりました。これは前期において、「資産除去債務」に関する新しい会計ルールの適用に伴う特別損失を計上していたことなどによるものです。



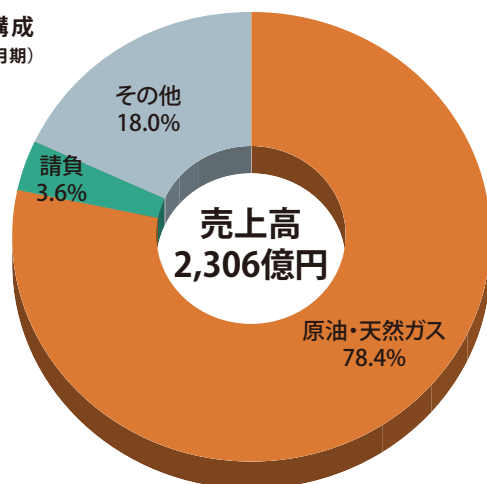
売上高内訳

(単位:百万円)

	前 期 (2010年4月 1日～ 2011年3月31日)	当 期 (2011年4月 1日～ 2012年3月31日)	増 減	増減率
原油・天然ガス	152,819	180,779	27,960	18.3%
請 負	7,031	8,360	1,329	18.9%
そ の 他	39,801	41,497	1,696	4.3%
合 計	199,651	230,638	30,986	15.5%

(注)百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

売上高構成 (2012年3月期)



■ 原油・天然ガス

売上高に占める「原油・天然ガス」の割合は、78.4%の1,807億円でした。

■ 請負

売上高に占める「請負」(掘削工事及び地質調査の受託等)の割合は、3.6%の83億円でした。

■ その他

売上高に占める「液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等」の割合は、18%の414億円でした。

連結財務諸表のポイント

連結貸借対照表のポイント

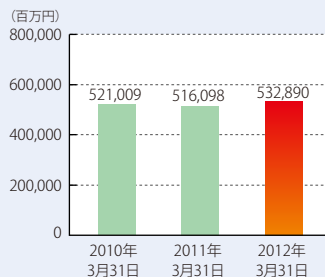
(単位:百万円)

	前 期 (2011年3月31日)	当 期 (2012年3月31日)	増 減	増 減 率
流 動 資 産	122,604	165,054	42,449	34.6%
固 定 資 産	393,493	367,836	△25,657	△6.5%
流 動 負 債 固 定 負 債	122,408	126,117	3,708	3.0%
純 資 産	393,689	406,773	13,083	3.3%
総 資 産	516,098	532,890	16,792	3.3%

(注) 百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

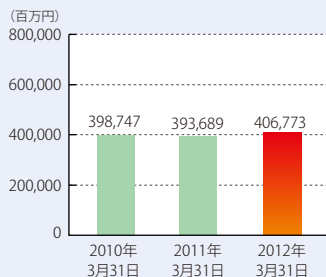
総資産

総資産は、前期比167億円増加の5,328億円となりました。



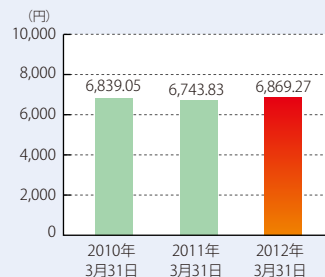
純資産

純資産は、前期比130億円増加の4,067億円となりました。



1株当たり純資産

1株当たり純資産は、前期比125円増加の6,869円となりました。



連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動の結果得られた資金は371億円となりましたが、有形固定資産の取得などの投資活動により139億円を使用し、財務活動で98億円を得た結果、当期末における

現金及び現金同等物の残高は、前期比329億円増加の998億円となりました。

(単位:百万円)

	前期 (2010年4月1日～2011年3月31日)	当期 (2011年4月1日～2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,284	37,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,282	△13,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	9,856
現金及び現金同等物の期首残高	57,645	66,826
現金及び現金同等物の期末残高	66,826	99,803

2013年3月期通期業績見通しについて

2013年3月期の売上高は、東日本大震災の影響を受けて減少していた天然ガス託送収入の回復による増益を見込むものの、原油価格の低下及び生産量の減少による減収が影響し、前期比159億円減収の2,146億円を予想しています。

営業利益は、国内及び海外での探鉱費が増加することから、前期比50億円減益の100億円となる見通しです。

経常利益は、受取配当金の減少等により、前期比53億円減益の168億円となる見通しです。

当期純利益は、資産等の売却による特別利益が見込まれることに加え、法人税等の減少もあり、前期比5億円減益の165億円を見込んでいます。

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期 予想	増減
油 価	US\$112.43/バレル	US\$100.00/バレル	△US\$12.43/バレル
為替レート	¥78.93/US\$	¥80.00/US\$	¥1.07/US\$
売 上 高	230,638	214,653	△15,985
営 業 利 益	15,045	10,003	△5,042
経 常 利 益	22,159	16,819	△5,341
当期純利益	17,027	16,526	△501

(注) 想定油価は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。
原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,743名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社 (2012年3月31日現在)

白根ガス(株)	Japan Canada Oil Sands Limited
(株)地球科学総合研究所	カナダオイルサンド(株)
(株)物理計測コンサルタント	(株)ジャベックスBlock A
エスケイエンジニアリング(株)	(株)ジャベックスブトン
秋田県天然瓦斯輸送(株)	Japex (U.S.) Corp.
エスケイ産業(株)	(株)ジャベックスガラフ
(株)ジャベックスパイプライン	日本コールベッドメタン(株)
北日本オイル(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
(株)ジャベックスエネルギー	Energi Mega Pratama Inc.
北日本防災警備(株)	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
日本海洋石油資源開発(株)	Kangean Energy Indonesia Ltd.
(株)ジオシス	Diamond Gas Netherlands B.V.
(株)テルナイト	
東北天然ガス(株)	
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	
日本海洋掘削(株)	

取締役、監査役及び執行役員 (2012年6月26日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	斉藤 満	常務執行役員	佐久間 弘二
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	松本 潤一	常務執行役員	檜貝 洋介
代表取締役副社長執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	小椋 伸幸	常務執行役員	三家 茂
専務取締役執行役員	石井 正一	常務取締役執行役員	森谷 信明	執行役員	井上 圭典
専務取締役執行役員	揖斐 敏夫	常務取締役執行役員	大和谷 均	執行役員	黒田 徹
		常務取締役執行役員	中山 一夫	執行役員	増井 泰裕
		常務取締役執行役員	荻野 清	執行役員	大関 和彦
		常務取締役執行役員	深澤 光	執行役員	川中 卓
		取締役	河上 和雄	執行役員	兵藤 元史
				執行役員	井上 尚久
		常勤監査役	藤井 健	執行役員	伊藤 元
		常勤監査役	石関 守男	執行役員	田中 啓誉
		監査役	角谷 正彦	執行役員	平田 敏幸
		監査役	池田 輝三郎		

(注) 1. 取締役 河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 2. 監査役 角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

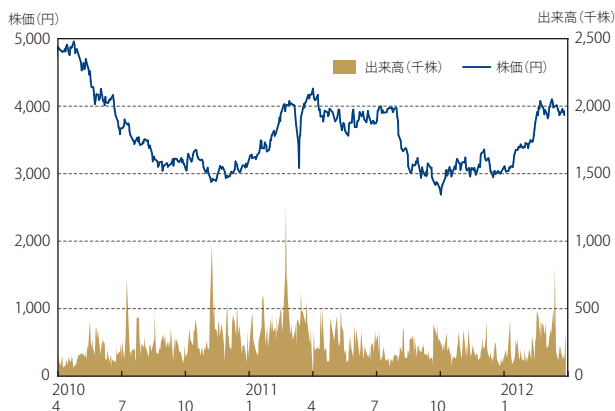
株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	16,749名

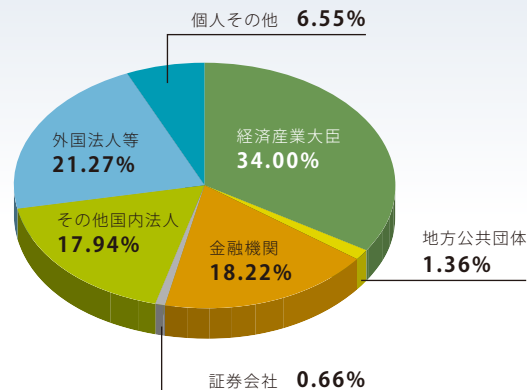
大株主 (2012年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,216,400	3.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,872,300	3.28%
J F E エンジニアリング(株)	1,848,012	3.23%
J X ホールディングス(株)	1,149,984	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	878,700	1.54%
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	831,200	1.45%
(株)みずほコーポレート銀行	720,152	1.26%
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22%

株価(終値)・出来高の推移 (2010年4月1日~2012年3月31日)

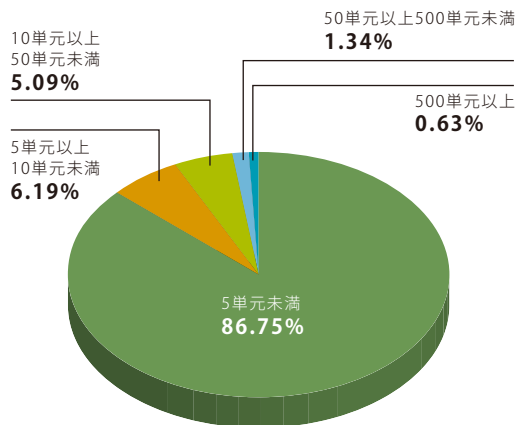


所有者別株式分布状況 (2012年3月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2012年3月31日現在)

(注)単元株式数:100株



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、
下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)



< 表紙写真について >

当社関連会社であるカンゲアン・エナジー・インドネシア社は、インドネシア共和国東ジャワ海上カンゲアン鉱区TSBガス田の一部であるテラン・ガス田から、本年5月末に天然ガスの商業生産を開始しました。表紙の写真は、テラン・ガス田の海上に設置された洋上生産施設において、産出テストが行われた際の様子です。

(撮影時期:2012年5月上旬)

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、環境に配慮した用紙及びインクを採用し、針金を使わない「ECO綴じ」で製本しています。